

令和2年度 第3回仙台市農業施策基本方針検討委員会 議事概要

日時：令和3年3月18日（木）14時00分～16時00分

場所：上杉分庁舎第二会議室

1. 開会

2. あいさつ 《横山農林部長》

3. 議事

農業施策基本方針素案の検討について **資料1** **資料2** **資料3**

事務局（伊勢農政企画課主幹） 方針案及び決定までの流れについての説明

基本方針素案についての意見

1. 「1 はじめに」「2 期間」「3 目指す将来像」「4 施策の柱」について

伊藤委員長

- ・国の「みどりの食料システム戦略」で、世界の潮流に合わせて、環境負荷を削減すると同時に持続性の高い食料供給システムを作ろうということが示された「はじめに」の下段落に「本市農業の持続的な発展のもと、食料の安定供給と農業の収益性向上を目指して取り組む農業施策の考えを示した」とあるが、世界や日本全体の流れと合っていることについて記載しておくとのよいのではないかと。
- ・「目指す将来像」には、東部地区と西部地区の特性を記載し、必ずしも仙台市内の農業を一律で捉えておらず、地域に合わせた施策を展開することの意思表示かと思う。地区が異なっても市内全域で共通する課題が③で触れられている。それらを踏まえて施策の柱を（1）～（4）の順で優先順位付けをしている。特に「（1）経営体の確保・育成」に重きを置いている。
- ・「目指す将来像」の1段落目で「鳥獣被害対策が徹底され」という表現があるが、今まで多く取られてきた鳥獣被害対策だけではなく、野生鳥獣が人の世界に入っても済むような対策も入ってくるのではないかと考えている。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・これまで2回の検討委員会、3回の懇話会に出席された方々からいただいたご意見を踏まえて、これまで鳥獣対策については下の方に記載していたが、今回将来像の前段部分で鳥獣被害対策を徹底する旨を記載し、しっかり取り組んでいきたいという意思表示をさせていただいた。
- ・参考資料として付けている統計資料にも鳥獣被害の状況をまとめている。被害面積と被害金額が相関していないところはあるが、捕獲頭数は右肩上がりになっている状況である。講ずべき施策においても、単に捕獲やワイヤーメッシュ柵を設置するというだけではなく、捕まえた後のイノシシの処理をしっかり行っていくという施策に取り組んでいくという意思表示である。

郷古委員

- ・「徹底」と言われると徹底をどのようにするのか難しいと感じた。施策の柱〔（3）魅力ある地域の形成〕で「強化」という言葉を使用している。「鳥獣被害対策が強化され」という表現の方がよいのではないかと。

2. (1) 経営体の確保・育成について

伊藤委員長

- ・[(1) 経営体の確保・育成]において、若い女性の支援ということで「次世代アグリヒロイン活躍支援」とあるが、若手女性をもっと農業に参入しやすくなるにはどうしたらよいか。

遠藤委員

- ・仙台市の農業者は性別を問わず頑張っていかなければならないとは思っている。女性の活躍について、「こうしなければならない」というものは思い当たらない。
- ・そのほか、震災後に集落営農組織など法人化を進めてきたが、私の所属している六郷地区では経営体の確保・育成という課題に今まさにぶつかっているように感じる。実際に法人に就職した人を次世代の経営者として育成できているのか。女性農業者以外にも経営者のサポートも必要と考える。

伊藤委員長

- ・震災後にできた集落営農組織等は法人化して10年といったところで、震災後の混乱の中法人を立ち上げ、がむしゃらに走ってきたが、10年経って振り返ると、組織としてどの方向を向いていくべきなのかがわからないといったような難しい話になってきている。組織に対して自己判断を促す場合によっては空中分解してしまいそうなこともある。そこを行政や関係団体で外から方向性を決めていくのを手伝うなどを強力にしていかないと地域農業や地域支援の管理というのも、すごく大きな問題になりそう。組織の中で経営を担う人を育て、すべて引き継げればよいが、そうでない場合は外部から入るような支援をするのが必要ではないか。
- ・囲み枠の①の「世代交代・事業承継を支援する」という表現をもう少し具体的にできないか。認定農業者経営力育成事業や農業法人等育成支援事業等の事業があり、より強い経営力を持つような人材育成をどこで読み取るのか、わかるような表現がよい。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・震災以降東部地区のみならず、西部地区においても集落営農組織を母体として法人を設立されてきているという状況だが、必ずしも世代交代が進んでいるわけではなく、今まで個別で営んできた方が集まって共同作業や共同経営という形にはなっている。今後地域農業の担い手の核に成り得ることを考えると、労務面や事業の継続性についてこれからしっかり取り組むよう応援していかなければならないのではないかという議論等も内部ではしており、その意思として「世代交代」や「事業承継」という言葉を入れている。
- ・具体的な取組みはそれぞれの法人により、経営面積や耕作条件、構成員も異なることで一概に一律でやっていくということは表現しづらい。今後は「御用聞き型集落営農組織訪問」として、集落営農組織を個別に回り、どのような支援が必要かなどを聞きながら具体的な施策を考え、取組みに繋げていきたいという考えで整理している。
- ・経営力強化として東北大学に委託している次世代農業者育成ゼミなどの経営者としての資質向上といった取り組みを引き続き実施しながら、今後事業を検討していきたいと考える事業を列挙している。

伊藤委員長

- ・一件ごとの課題を御用聞き型の方法で抽出して、それに合わせたメニューをセットして対応していくことは必要である。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・代表者 1 名に聞けばよいという話ではなく、構成員の方々などにも丁寧にいろいろ聞いていきながら、その地域の特徴ある部分などが出てくるだろうと思っている。

伊藤委員長

- ・集落営農組織だけが対象でよいのか。法人や個別の認定農業者も御用聞きの対象にすることについてはどう考えているか。

遠藤委員

- ・集落営農組織にこだわっていると感じられる。
- ・ドローンのオペレータ確保のための支援事業に仙台市で 10 万円の補助金を出しているが、対象者が集落営農組織であったために、私は対象外だと断られた。これから新規就農などで入る人は、米や大豆などはやらないかと思うが、これからドローンは野菜などにも使えるので、もう少し入口を広くしてほしい。国の流れで法人化や集落営農ということがあるが、もう少し柔軟なやり方があってよいのではないか。

伊藤委員長

- ・集落営農組織訪問の限定のハードルを引き下げて広くいろいろな意見を聞いてそれに合うメニューを開発できるとよい。
- ・農福連携の必要性はわかるが、軌道に乗り、経営も利益を出すような連携となると大変である。利益を出す農福連携は農業関係者だけではなく、福祉関係者と一体となって取り組まないと難しいと感じる。そのようなものも御用聞きの中ではっきり見えてくるのではないか。

3. (2) 生産基盤の強化について

伊藤委員長

- ・将来にわたって安全に利用できるように維持管理していく、この様々な生産基盤のリスク・事故とかそういったものが発生しないような取り組みにも注力していくという説明だったかと思うが、その中で新規事業としてため池の監視システムといったことが出てきている。国の事業でため池の強化が言われているが、ため池の監視だけでよいのか。

郷古委員

- ・国も県も今まさにため池監視システムはどのようなものを入れたらよいか議論しているところ。ため池は通常財産としては市が持っているが、通常の実操作管理など日常的な管理は地元の水利組合や場合によっては土地改良区である。今まではネットフェンスを張るなど、人の水難事故を防ぐためにため池に入らないようにすることだけだった。今は、大雨時にため池が危険か安全かを管理者が設置者として身をもって管理するためのものが今回のシステムとなるかと思う。監視システムのようなハードウェアと合わせて今の操作管理・日常管理、責任者である行政や土地改良区が組織やネ

ネットワークを含めてどうするか議論が必要なんだろうと思う。

伊藤委員長

- ・ため池の監視というと災害を防止するためのシステムだが、ため池から何かを生み出すといった利活用の仕方への方向の転換はまだ先か。

郷古委員

- ・もともとため池の管理は、10年や5年に池干しなどをきちんと行い、底の泥まで全部流し、魚を捕ることなどだが、そういった管理を定期的に行っていないとどんどん泥が溜まっていき、貯水容量が確保できない状況になり、草が繁茂したりする。そういった意味では、ため池の監視システムだけではなく、そういったオペレーションをどうするのかといったところも重要である。昔からの持続的なため池の機能を発揮しながら場合によっては外来生物を除去するような活動も含めた組織体制、システムの構築も課題だと感じる。

伊藤委員長

- ・フェンスで人が入らないようにして事故を防止することは管理者として必要ではあるが、寄せ付けられないのではなく、市民が積極的にかかわっていくというようになると、農業の水利を理解してもらいやすいのではないかと。監視システムのデータも蓄積し、人にも自然にもプラスになるようなそのようなため池とは何だろうかということも考えてもらいたいのではないかと。

4. (3) 魅力ある地域の形成について

郷古委員

- ・本項目に関連することで、後ページの推進体制について、市民の役割部分に「多面的機能を認識し」という言葉があるが、この農業の多面的機能の市民の認識が、この魅力ある地域の形成のどこに繋がるのか。農業者だけでなく、一般市民も農業の利益を享受しているから協働していかなければならないということを知らしめるとしたら市民農園などが重要かと思うが、これだけでよいのか。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・農作業体験をして理解を深めていただくということが一番簡単なことではあるが、国の多面的機能支払制度や中山間地域直接支払制度などは、そこに住む住人だけでなく、川下の人も交えてという制度がどんどん広がってきているという理解はしているが、実際にそれが本当の現場レベルでできるかということ実は厳しいのが現状である。ただ一方で人が少なくなっていくことも事実なので、一般市民をどのように参画を募っていくのかというやり方も含めて考えていかなければならない。
- ・一方で、仙台東土地改良区で行っている、六七郷堀をゴミ拾いをしながら歩く地域を知ってもらう地域資源を活用したイベントはだんだん広まってきている。市民が農業を理解してもらえるような取り組みを進めていければと考えている。

郷古委員

- ・いろいろな水路の管理に関わってきて思っていることは、完全に農業利用だけの水路、特に全部三面張りでコンクリートになっているような農業用水路を、非農家の方も一緒に草刈や泥払い等を行ってもらいたいということは難しいというのが実感である。農業用水路の供給目的以外の何らかの目的

を水路に与えると参入してくれる。例として、親水公園のようなものになると、町内会なども地域の資源としてみんなで維持管理してくれるという事例を見てきた。何らかのインセンティブがないと進まないと思う。無予算の事業でもよいが、そういったところに積極的に関与していくようなものがあると多面的機能の増進に繋がっていくのではないかな。

齋藤（由）委員

- ・魅力は、誰にとっての魅力かという目線によっても変わってくる。魅力があるというのは、農業者自身にも魅力を感じなければならないが、一般の方にとって魅力的だと思う取り組みや場所といった目線がすごく大切ではないか。そういったものを見るから就農に興味湧いたり、ボランティアがあったら参加してみたりというものにつながっていくのではないかな。
- ・全体を通して言えることだが、アウトプットが足りない。せっかく施策にしても取り組みにしても、それが一般になかなか発信されていない。市のホームページを見ても情報がループしている。
- ・ため池など、一般的には近寄ってはいけない場所と刷り込まれていて、関係者以外は入れない、危ないという認識があるので、そこを活用するのであれば、安全で魅力的で楽しい場所という作り方や発信の仕方を考えいけると良いのではないかな。

伊藤委員長

- ・誰に対しての情報なのかといったところも大切かと思う。
- ・稲の花が咲くのは前日くらいにわかるものなのか。

佐々木委員

- ・においが出てきて大体 2,3 日のうちというのはわかるが、翌日の天気や気温などによっても変わってくる。

伊藤委員長

- ・稲の花って意外と見たことがない人が多いと思う。どこのエリアの田んぼで、限られた時間で面白い花がみられることの情報をリアルタイムで発信できるとよいと考えていた。そこから田んぼに興味を持ってもらうなどの引き付ける情報の出し方をする。
- ・ため池についても安全な指導をできる人がいながらの使い方を考えると、農業における情報の出し方などを工夫するだけでいつもの取組への意味の理解が広がるのではないかな。そこももう少し意識してもらえればよいと思う。

遠藤委員

- ・市役所で、大農業祭でもやってもらえればよいと思った。二日間くらいをかけて、各種農業団体が参加するのを市で仕切ってもらえればよい。

伊藤委員長

- ・区役所や支所単位でもよい。

齋藤（由）委員

- ・コロナ禍でイベントや集まるのが難しい状況の中で、うまくやっている人は SNS 等をうまく活用

してオンラインイベントをやるなどの情報発信をしている。6次産業化の商品が魅力的であったり、成功しているようなところは情報発信や魅せ方の発信が上手にできている。そういったところでクリエイティビティな、一緒にできるような体制を作ればよいと考えている。

伊藤委員長

- ・今後5年間ずっとこういった状況にはならないと思うので、もう少し人が集まれるようにはなると思う。秋の収穫祭はあちらこちらであるが、もう少し定期的に四季折々仙台市のいろいろなところで収穫や農業の魅力が発信できるということが大切なのではないか。そこを民間事業者に委託するというのも手かもしれないが、ボランティアなどのメンバーで活氣的にできる場所を設定するとやりたい人は集まると思う。主な事業のなかでこれから中身を詰めていく中で考えていければと思う。

郷古委員

- ・坪沼の市民農園で、そこをフィールドに学生にPRの動画を作らせた。現在太白区の太白TUBEに載せてもらっているが、地元の人によると市民農園もここ数年間いっぱいにならなかったが、今年は抽選となるくらい応募が多かったとのこと。やはり効果があったのでそのようなPRは重要なと思う。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・情報発信については、(4)収益性の向上と所得の確保の部分で地産地消機会創出のための情報発信というところでSNSなどの媒体を使っての情報発信を内部で議論している。役所が一方的に発信するだけでなく、農業者自身がアップできるような取り組みや販売店や飲食店が市内産農産物を使った料理の情報や地域の行事など、市が直接関わらないまでもいろいろな情報を通じて発信できる場を市としてひとつ作り、受発信できるような取り組みをしていかなければならないということで令和3年度から具体化していく。

伊藤委員長

- ・長期的な土地利用の在り方を国でも検討している。その中で農業生産のために使うのが適切だという土地もあれば、耕作放棄といわれる土地もある。耕作放棄を減らしましょう、農業のために使いましょうという考えにあまりこだわらずに、市民にとって最適な空間、景観というものを考えたときに農地の利用の仕方を見直すべきなのではということもある。

5. (4) 収益性の向上と所得の確保について

伊藤委員長

- ・情報発信やブランド化といったツールを使いながら収益性の向上と所得を確保していきたい。ドローンのオペレータの育成くらいなのか。他の必要なツールはないか。

事務局（横山農林部長）

- ・農業者の間でも普及しつつあり、取り掛かりやすいのもドローンなのかなと考えていた。今後大学などと情報交換して教を乞いながら新しい機械などもメニューに加えていきたい。

伊藤委員長

- ・ほ場や農業生産に役立つ情報など、積極的に講習会や研修などを行えたらよい。

郷古委員

- ・最近言われているデジタルトランスフォーメーション（DX）だと、基礎であるパソコンなども含めた ICT のリテラシーももう少しやっつけていかなければならない。そのあたりはどうか。

伊藤委員長

- ・利用するだけであれば、大学ではプログラミングもはじめとする人材育成をすることになり、今後徐々に小学生からプログラミングに触れて慣れてきた学生が増えてくる。彼ら向けのカリキュラムについても今後本格的に組みなおさなければならない。そこからユーザーフレンドリーか研究ベースの方に行くか、そこでまた学ばなければならない基礎知識も変わってくる。遠藤委員の周辺の若手は気兼ねなくスマホやアプリを使うことができるかと思うが、問題はその使ったものがどのように活かされ、活かされた情報や経験がどう共有されるか。ここ 2,3 年のうちに広く共有できるように変わってくるのかと思う。
- ・ただ、システム開発やデータ分析を行う人は、逆に生物の成長などに興味がない人が多いため、その融合がこの業界の中では大切なのだろう。市内の IT 企業やアプリ製作者と生産者・消費者目線でこのようなアプリがあったらよいのではないかというところに繋がっていく。

郷古委員

・土地改良区のシステムについて、改良区の職員は震災の時には手が必要となるが、日常管理の際は仕事の一部として自分たちで直接できるユーザーフレンドリーなシステムで、データ加工をエクセルでできるようにしてほしいなどの要望を受けながら作り上げた。そのようにしないといつまでもお金がかかる。ICT や AI と言っても結局経営のところまで役に立つレベルの普及まではいかないのではないかという気がしている。今の DX や AI を具体的に導入していくときにコストを考え、時流に流されないところで考えなければならないのではないか。

6. 推進体制について

伊藤委員長

- ・推進団体の JA や土地改良区、農業委員会等から意見はもらっているのか。

事務局（佐々木農政企画課長）

- ・まだいただいていない。本検討委員会の上部組織である農政推進協議会の構成メンバーにそれぞれ JA の組合長、農業委員会会長、土地改良区連絡協議会会長が入っている。そういった委員にも会議に入っていただく。事前説明についてはこれからの進め方を考えていきたい。

伊藤委員長

- ・この基本方針に盛り込まれている 4 つの柱を進める場合に、この関係団体が一体となって進めていかないと難しいと思う。理想的なのは、農業関係の組織がワンフロアに集まり、そこに行けばすべて解決するといったもの。
- ・今の記載の仕方だと「農業者の生産環境の維持や安定供給に向けた支援に取り組み」とあるが、各々がそれぞれ取り組むとも見える。4 つの柱を推進するために、市と一体となってという書き方をし

たときにどのように反応するのか。積極的にみんな一体となって進めましょうという意気込みの表現でもいいかと思う。

7. 最後に

佐々木委員

- ・方針案については、個別説明の際に思っていることは伝えたので、案的にはこの内容でよい。
- ・5か年計画だと、5年後まで何もしないのはもったいないので、中間の2年後くらいに振り返りと今後どうしていくのか検討することが必要ではないか。トレースをすることもあっても良いのではないか。本検討委員会メンバーでも農政推進協議会でもよい。できなかったことを認めてもよい。

伊藤委員長

- ・今回の基本方針は、具体的な数字を目標設定していないので、評価するというものではないが、このような機会に、計画に対する取り組みの評価をする感覚で行うのもよいと思う。その上で進捗があまりないものは何が原因なのかを事務局で整理し、それを元に取り入れていただければと思う。

齋藤（由）委員

- ・計画期間の半分といわずもう少し早い段階で評価を行うタイミングがあった方がよい。なるべく早めに何が原因でつまづくのかというところを改善してその先に余裕を持たせた方がよいので、見直しや評価をするのは良いと思う。早めにマイルストーンを置いて、5年間で進めるための布石としてある程度は1年でどのくらいという目標はあった方がよい。
- ・補助金の使い方に関して、チャレンジすることに対してお金をどんどん出すのではなく、専門家や経験者に意見をもらいながら精度を上げていく使い方を考えて事業を作ってほしいと感じている。専門家に依頼する費用や展示会や商談会に出たいと思っても旅費等がかかるなどしている。単なる旅費ではなく販売促進ツールなどそういったところにお金かけられるサポートがほしいと考えている。

斉藤（緑）委員

- ・中間見直しの必要性は感じる。どの程度やるか、すごく良かったのかそうではなかったのか、という風に見直していくかが必要。
- ・仙台市は109万人都市で、そこに農業があることの意味合いを伝えていく必要があると思っている。一般市民にどうやって農地の大切さや多面的機能というものを理解してもらうか、継続的な発信を通じて理解いただく必要があるということを感じた。
- ・私は消費者側の人間であるが、仙台という街で農業があり続けるためにどうしたらよいか、という風にわかってもらえば良いかわかりやすく発信していく必要があるというのは感じている。
- ・地産地消ができるすばらしさがある。みやぎまるごとフェスティバルの仙台市版があるとよいなと思う。

伊藤委員長

- ・(3) 魅力ある地域の形成の背景の最後に「多面的機能を楽しむ市民の理解を深めるため」とあるが、これそのもので問題ないが、もう少しそこに意気込みを入れたい。「100万人の農業を実感してもらうため」といった表現だと、多面的機能という言葉を使わなくてももう少し伝わりやすいので

はないか。

齊藤（緑）委員

- ・仙台だと違う地域から引っ越してこられて、その時に仙台のこの適当に田舎で適当に都会というところ、食べ物がおいしいところが気に入って素晴らしいところだという方が多い。農業を持続可能にするためにも一番の礎として、消費者教育というところでも出してもらえるとよい。農業者への働きかけとそれを支える胃袋の方も教育することも大切である。

郷古委員

- ・基本方針のため、いろいろな分野を網羅的になっただけながらも施策的なものは計画期間 5 年間なので結構フォーカスされているという印象。
- ・とても期待しているのは次世代アグリヒロイン活躍支援事業であり、ぜひとも新規事業として実現させてほしいと思う。私は今、市の農業委員になっているが 19 名中女性委員は 2 名であり、実際に農業をしている現場の方の割合からすると少ないように思う。他の農業委員に聞いてもいまだに夫が表に立つというような印象が多かった。実際に現場で汗を流している人たちに表に出てもらうというようなところも特に仙台市が中心となってやってもらえるとよい。そういったところにフォーカスされていてよい。
- ・ため池については、河川でも同じ対策をとって、危険なので入らないようにと分断している。危険であることを認識させながらも水に親しむといったこともため池でも必要だと思っている。過去にため池の整備や設計をしたことがあるが、昔は経済最優先で漏水防止のため池全体をゴムシート張りにした。そのゴムシートがとても滑る。滑って落ちると這い上がれない。水に親しむということであれば、そのような整備はしてはいけない。そういったところが管理者や行政の責任になってくる。今は危険性もあることを認識してもらいながら、もっと水に近づけていくような施策が必要になってくるのではないかと考えているところ。
- ・多面的機能支払の活動組織は宮城県で 900 ほどある。各々の組織にアンケート調査を取っているため分析すると、多面的機能そのものを、勉強会などをして理解している、あとは多面的機能支払制度を理解しているところは、持続性が高くなる傾向が結果として出てきた。非農家の一般市民に多面的機能を認識してもらう以前に農業者が農業の多面的機能というものを認識して、且つこの制度を理解してもらうことが前提として必要だと思う。そういった活動も地道に取り組んでいかなければならない。

遠藤委員

- ・私の地域（六郷地区）では、多面的機能に関して、堀払いなどに農家以外の方で退職されたような方が結構出てきてくださる。ある程度日当などがもらえるため、草刈などもそういった支援があれば農家以外の方もかなり多くなる。4~6 割が非農家の方。
- ・この基本方針は何月頃に仕上がるのか。JA の青年部ということで検討委員会に参加させてもらったので、関係団体の末端や現場の人や若手、青年部の盟友などにも勉強会などしていただければ、市の考えなども周知できるのかなと考えている。

伊藤委員長

- ・計画を作り、それを関係する団体に共有する取り組みが大切。引き続き作ることに関わったという

責任を持ちながら情報を必要な人に届けることを今後の役目として自覚していきたい。

- ・本検討会で出た意見は否定的なものはあまりなく、こうしたらどうかといったという意見だった。それらについての修正は事務局と委員長に一任させていただき、後日修正したものをメールで皆さんにお示ししたいが、よいか。

各委員

- ・了承。

4. 閉会